

様式第4号（第9条関係）

令和 6年 7月 16日

小野市議会議長 高坂純子様

派遣議員 安達哲郎

議員派遣報告書

先般、実施しました議員派遣について下記のとおり報告いたします。

記

1 派遣日

令和6年7月1日～7月3日

2 派遣議員

安達哲郎

3 派遣先

JIAM 全国市町村国際文化研修所

4 内容

<7月1日(月) 講義1日目①>

将来の社会保障の姿を考える

講師；兵庫県立大学大学院社会科学研究科 特任教授 香取 照幸 氏

(2040年の社会イメージ)

- ・2035年85歳以上の高齢者1,000万人
- ・多様化する住まい方
- ・家族介護が期待できない時代
- ・平均的な高齢者像では語れない多様性と格差の時代

日本の長期的な人口推移

1870年に3,000万人だった人口が、2008年に最多の1億2,810万人 ⇐ 140年で四倍！

急激にあがりすぎた同じようなスピードで今後は減少していくと予想される。（2100年には5,000万人になる試算も）

「85歳以上が増えるとどうなる？」

2035年、85歳以上の高齢者が1,000万人になり、85歳超がコーホートになる。

↓

85歳を超えると5割は要介護で、4割は認知症になる。

↓

外来診療が難しくなってくる→訪問診療を増やしていかないと
いけない。

自分で病院に行けなくなると、救急車による搬送も増大する。

「人口減少について」

人口減少が地域に与える影響

- ・生活関連サービスの縮小
- ・税収減
- ・地域公共交通の撤退・縮小
- ・空き家・空き店舗・工場移転跡地・耕作放棄地の増大
- ・地域コミュニティの機能の低下・共助機能の低下

「国が考える対応」

2040年ころにかけて迫りくる我が国の危機を乗り越えるべく、すべての府省が政策資源を最大投入するに当たって、地方自治体も、持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるようなプラットフォームであり続けなければならない。

「自治体の在り方」

労働力の絶対量が不足してくるので、人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要になってくる。

- ・破壊的技術を使いこなすスマート自治体
- ・自治体行政の標準化・共通化

「コンパクトシティの形成にむけて」

我が国はこれから急速な人口の減少と高齢化に見舞われる。高齢化が進む環境下で効率的に都市サービスを供給する体制が必要。

大きな方向性としては都市をコンパクトなものに作り替えること。それに
応じて必要な機能の再配置を行うことが不可欠。

(なぜコンパクトシティ?)

- ・ 持続可能な都市経営のため
- ・ 高齢者の生活環境・子育て環境のため
- ・ 地球環境・自然環境のため
- ・ 防災のため

「医療・介護サービス改革とまちづくりの統合」

地域を起点とした公的安心サービス提供基盤の整備

1. 地域医療の再生、特に二次医療圏における救急体制の整備と当該救急部門のファイナンスの確立
2. コミュニティにおける医療介護連携の推進とそれに連動した独居高齢者に対する住宅保証

「人口減少をとめるために」

現状を分析すると

1. 世帯所得が高い階層ほど子供をたくさん持っている
2. 共働き世帯の方が専業主婦世帯よりも子供の数が多い
3. 共働き世帯の方が所得が高い理由は、女性配偶者が働いているから

ということは・・・

できる対策としては、

1. 女性の就労場をもっと確保すること
2. 結婚しても仕事を継続できる条件の整備

という至極当たり前の政策をしていくべきではないか。

<講義1日目②>

「これからの子育て支援」

講師；日本福祉大学 教育・心理学部 子ども発達学科

教授 渡辺 顕一郎 氏

1. 日本における「子ども家庭支援」の動向
1. こども・子育て支援新制度スタート
幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくためにスタート
2. 女性の活躍推進のための施策
2016年から「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」スタート
3. 幼児教育・保育の無償化
2019年10月より幼児教育・保育の無償化スタート
4. こども基本法、こども家庭庁の創設

子どもの権利条約で認められる子どもの権利を包括的に定め、国の基本方針を示す法律

2. 予防型支援と包括的な仕組みづくり
 1. 予防型支援としての「子育て支援」

子育て支援が目指すものは、「親の養育能力を高める」、「家庭における子育てを強化する」ことではなく、「地域や社会全体で子育てを支える」
 2. 「こども家庭センター」の創設

2020年末までに、幼児期から子育て期までの切れ目ない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を設置

少子化の背景にある経済的要因

1. 子育てを取り巻く経済的状況（4年生大学の費用400万円）

若い世代の収入が伸び悩む中、共働きの増加に伴い、保育の利用率は急速に伸びている
2. 子育ての費用はいくらか
(子ども1人あたり18歳までに1,693万円かかる)

子育て家庭に対する経済的支援

1. 児童手当と児童扶養手当
2. 高等教育に対する支援

子育て支援が必要とされる背景

1. 社会関係の希薄化
2. アロマザリング

動物学において、「母」または「親」以外のものが、子どもを養育することを意味する言葉。哺乳類では0.1%の種にしか見られない特異な現象であるが、人間はアロマザリングが発達しているという動物学的特徴を持っている。
3. 先回り育児

現代の母親は、子どもを守ることを優先するあまり、子ども自身の他者への関心や交渉能力の育ちをそいでしまっている。

地域の子育て支援施設の充実と多機能化

1. 子育て支援の中核的役割を担う「地域子育て支援拠点」
2. 地域子育て支援拠点の多機能化による支援効果を狙う

<7月2日(火) 講義2日目①>

データから読み解く日本の少子化の要因

講師；聖路加国際大学 公衆衛生大学院 客員准教授 坂元晴香 氏

日本の少子化の原因

- ・若い世代の価値観の変化
- ・若い世代が恋愛や結婚を面倒と思うようになった
- ・インターネットなどの娯楽の多様化
- ・女性の高学歴化
- ・貧乏子だくさん

・・・これは一昔前の価値観

- ・・・実際には、最大の要因は 未婚者の増加によるもの
夫婦の出生児数は昔と変わらないが、未婚率は特に男性で20%も
増えている。

結婚願望も1987年からほとんど変わっておらず、男女とも80%以上の人が、「いずれ結婚するつもり」と答えている。

女性の高学歴は少子化の原因であるのか？

- ・・・1971年以降に生まれた場合、大卒と大卒未満とで結婚率に差はみられない。

セクシャルアクティビティの実態

過去1年間の性交渉経験率	男性13.2%	女性13.0%
過去1年間の性交渉相手なし	男性44.5%	女性45.3%

(少子化対策のために何をすればいいのか)

- ・子育て支援と少子化対策は同じではない。
- ・子育て予算を増やせば出生率が上がるというのは、諸外国の例を見ても日本の今までの経緯を見ても間違いであることは明らかである。
- ・・・ではどうすればいいのか？
- ・子どものいる世帯への経済的支援(児童手当・家族手当などの直接給付、所得控除、税額控除、ベビーボーナスなど)
- ・経済支援が限定的な理由
量と質とのトレードオフが起きる(子育て支援で発生した余剰金はもう一人子どもを産むインセンティブよりも、すでにいる子どもへ手厚く投資する方向にインセンティブが働く)
子どもを産むことで初めてもらえる経済的支援(ベビーボーナス、ローンや奨学金等の返済免除など)
- ・育児休暇の効果は限定的

少子化やその背景にある未婚者の増加は決して“若い世代の価値観の変化” “娯楽の多様化” “女性の高学歴化” で片づけられる話ではない。むしろ“就職氷河期世代”とその後に続く“停滞した社会”の犠牲である。個人の責任に帰するのではなく、マインドセットの変化・社会構造を変えることが必要である。

< 講義 2 日目 ② >

生活困窮者の実態と支援策

—— 社会保障・社会福祉の在り方を考える ——

講師；大阪公立大学 大学院生活科学研究科 教授 垣田裕介 氏

生活困窮をどのように捉えるか

- ・生活困窮または貧困というと、生活に必要なお金が足りない状態ととらえがちである。もちろん生活には一定のお金が必要であり、だからこそ福祉を語るうえでは避けて通れない問題である。
- ・そのうえで注目したいのは、生活困窮は多様な側面を持っていて、お金が足りないという面だけではない。
- ・生活困窮をどのように捉えるかによって、生活困窮への対応策についての考え方は大きく異なってくる。

(生活困窮の多様な側面；困っているのはお金だけとは限らない)

例 1： ハローワークに行ったが、なかなか決まらずにいる夫婦。心配で一緒について行ってみると、求職申し込み書が書けなかった事実が分かった。文字が読めないという事実が分かり、いくら頑張ろうとする気持ちがあっても、申し込みすら書けない現実があった。お金だけが生活困窮ではない。

例 2： お金を配ったとしてもそれはただの紙切れと同じで、そのお金をいかに価値のあるものと交換できるか（購入）という問題もある。小学校 1 年生に 1 万円を渡して一週間生活しろといっても到底できないのと同じである。

生活困窮者に対する冷たい目

- ・仕事を選ばずに働いたらいいのに
- ・生活に困ったら家族を頼ればいいのに
- ・家族を頼れないなら役所に相談すればいいのに
- ・ネットカフェよりも割安なアパートに住めばいいのに
- ・贅沢なスマホを手放して生活費に充てればいいのに
- ・・・・物事には理由があり、人にはそれぞれ事情がある。もっとこうすればと見ず知らずの他人に上から目線で言わせるような、それほど単純な人生を誰しも生きていない。

生活に困っている人はどこにいるのかを把握できているのか？

＜生活困窮者支援の在り方を考える＞

包括的な支援を個別的にコーディネートして継続的に提供する＜伴走型支援＞の枠組み

- ・所得補償
- ・医療
- ・福祉サービス
- ・就労支援
- ・就労先
- ・コミュニティ

対象者に伴走して、必要な制度・機関などに繋ぐこと

大切なことは、具体的な問題解決を目指すアプローチをすることと、つながり続けることを目指すアプローチの両輪をしっかりと動かしていくことである。

＜講義 2 日目③＞

福祉・介護サービスの人材確保と育成

講師；島根大学法 文学部 法経学科 教授 宮本恭子 氏

「介護人材をめぐる動き」

- ・介護費は改定率 1.59%のうち6割以上を介護職員の給与などの処遇改善に充てた。
- ・人材不足は介護保険制度が抱える最も大きな課題。
- ・22年度は介護業界を辞めた人の数が、働き始めた人の数を初めて上回り、6万人以上が離職した。
- ・介護報酬減で、訪問介護の危機に瀕している。

「日本人口の将来」

(2040年問題)

2025年から2040年のわずか15年の間に現役人口が1,000万人減少する。

年間平均の減少スピードは73万人。

積極的な移民の受け入れでもしない限り、日本は深刻な労働力不足に直面する。

家族構成の変化：2033年には1世帯平均2人未満になる。未婚の高齢者も増加。

超高齢化社会が到来する。

「今後の改革の方向性」

介護保険制度については、これまでも給付の適正化等の改革を実施してきたが、一人当たり介護給付費が急増する85歳以上人口が増加を続けることや、現役世代の減少を見据え、制度の持続性確保のため、見直しを進めていかないといけない。

- ・ 保険給付の効率的な提供
- ・ 保険給付範囲の在り方の見直し
- ・ 高齢化・人口減少下での負担の公平化



生産性の向上・高齢者向け住まい等の報酬体系の見直し・保険外サービスの活用・人材紹介会社の規制強化・軽度者に対する生活援助サービス等の地域支援事業への更なる移行・ケアマネジメントの利用者負担の導入・福祉用具の貸与と販売の選択制導入等の効果検証・利用者負担の更なる見直し ETC・・・

「福祉・介護人材不足の実態」

- ・ 22年には介護分野からの離職者が6万3,000人。
- ・ 政府は介護職員の月収を平均9,000円上げたが、他の業種で賃上げが行われたために、転職者が増えている。
- ・ 高齢者数の増加で、要介護者数は2040年には今より45%増えて、1,000万人に迫ると予測されている。厚生労働省は、40年後には280万人の介護職員の確保が必要と試算するが、足りなくなる可能性が高い。
- ・ 人材流出の原因は、物価高に対応した他産業の賃上げに、業界が追いついていないこと。
- ・ 特に訪問介護分野では人手不足が顕著。

「介護人材確保対策」

- ・ 処遇改善・・・介護職員の収入を2%引き上げ
- ・ 介護福祉費修学資金貸付・再就職準備金貸付
- ・ 介護ロボット・ICT等のテクノロジーの導入
- ・ 介護施設・事業所内の保育施設の設置・運営の支援 等

処遇改善に向けた対応

- ・・・新たな補助金（令和5年度補正予算：介護職員処遇改善支援事業）

「福祉・介護サービスの人材確保・育成」

「介護分野の外国人在留者数」

EPA 介護福祉士・・・3,215人
在留資格「介護」・・・8,093人
技能実習・・・14,751人

特定技能 . . . 26,831人

「介護を担う家族」

ビジネスケアラー833万人 . . . 約4割の人がビジネスケアラー

高齢化の進行に伴う家族介護者負担の増大



介護離職“年間10万人”

・家族の介護をしながら働く人の介護離職は年間10万人

約4割のビジネスケアラーが企業から何らかの支援を求めている中で、半数以上の企業が両立支援の基礎となる「従業員の介護の実態把握」ができてない状況。

「介護人材確保のこれから」

介護職員の高齢化が進んでいる。(平均年齢は10年前よりも5歳以上上昇)それに伴い、福祉施設での労働災害が増加している。



介護従事者の労働災害防止に取り組んでいく必要がある。

・エイジフレンドリー補助金の利用(高齢労働者のための職場環境の改善に要した費用の一部を補助する仕組み)

「高齢労働者がいる」ことを前提とした業務フローや安全管理対策が必要

まとめ

家族介護者の支援

・現金手当・給付のみならず。休日の取得と代替介護の保証、介護者向けのサービスの利用支援、相談・指導を行っていくこと。

・介護ニーズ質量の増大、地域や在宅を中心とした包括的ケアの推進、介護保険などの公的なシステムの財源上の課題を踏まえれば、家族介護者が果たす役割は引き続き大きい。介護するものへの支援策については、介護保障において家族介護をどのように政策的に位置づけるか、より広い観点から、家族介護者をどのように支援するのかを含めての検討が必要。
看護と介護の共通基礎教育や福祉と看護・保険医療の共通基礎資格の導入。

・地域における包括的ケアを目指すにあたり、介護専門職に求められる専門性の範囲の拡大、看護と介護との連携の必要性が高まり、相互に求められるケアの基礎的な能力には共通性がある。

・地域における多様なケア・ニーズへの柔軟な対応、地域の多様なケア人材に共通して求められる基礎的能力の明確化、サービス構造の変化に相應しいマンパワーの合理的配置、医療・介護・福祉の人事確保の柔軟性とい

う観点を含めたケア人材の育成について検討していく必要がある。

5 所 感

この三日間の研修で数多くのことを学びました。人口減少問題では、想定よりも早く人口が減少している現状であり、さらにここから加速していくという現実はどう向き合っていくかが課題です。江戸時代末期に3,000万人だった人口が、150年で1億3,000万人まで増えた勢いそのままに急激に人口が減少していくという指標を見て愕然としました。

本気で少子化対策を考えていかないと、国として存続できるのかというレベルになっていくのではと大変危惧します。ただ、現代社会において、多種多様な生き方がある中で、出生率をあげるというのはかなり困難なことでもあります。要因は多岐にわたりますが、子どもを産み育てる経済力がない、未来に期待できないといった考えの方も多く、現在の社会情勢が大きく関わっていると言えます。経済支援だけが少子化対策ではないですが、子育てとお金というのはどうしても切り離せないものであるのです。いかに不安なく、出産・子育てをする環境を整えていけるかがとても大切になってくると感じました。データでも、稼ぎのいい人ほど結婚し、子どもを授かっているということが明らかであります。デフレからの脱却、大企業だけではなく、中小企業にもしっかりとサポートをしていく必要があります。また、地元の高校を卒業すると、大学や就職で地元を離れ、都市部に行く若者が多いことも、地方の人口減少がすすむ要因でもあります。しかしいずれにせよ、東京の人口も2040年を機にピークアウトするというデータも示すとおり、市だけではなく、県、国単位でしっかりとした少子化対策をしていかなければいけないと感じました。

社会福祉については、これから2040年にむけて、超高齢化社会が訪れ、その高齢者の中でも、介護を必要とする高齢者の数が急増するということが予想されています。65歳以上が高齢者というカテゴリではなく、85歳以上が何人いるかで介護を考えていかなければなりません。データによると、85歳を超えると5割の人が要介護・4割の人が認知症になると言われています。そうなってくると、外来で病院にかかることが難しくなる人が増えてくることが考えられ、訪問診療のニーズが高まってきます。そうなった時に、外来では一時間に4人の患者さんを診療できたのが、訪問になると一時間に1人しか見れないなど、様々な問題が起こることも想定されます。そうなった時に地域医療がしっかりと機能するためには、「医療と介護の一体提供・地域包括ケアネットワーク」の充実と、在宅医療の強化「地域完結型医療」を両輪で動かしていかなければなりません。入院と在宅医療の円滑な連携を進めることによって、こういった迫りくる超高齢化社会の福祉を支えていかなければなりません。

また、超高齢化の中で地域医療をしっかりとしたものにするためには、まちをコンパクト化していくことも考えていかないといけない時期なのではないかと考えます。極論を言えば、徒歩圏内ですべてのことが事足りる環境になれば、様々な課題は解決に近づくのではないかと思います。しかしながら現実的に小野市では、交通網が整っているわけでもないので、難しいとは思いますが、バスなどの公共交通のあり方、タクシーなどの企業との連携、自治体単位での協力体制など、考えられることはまだ残っていると思いますので、これを機会にしっかりと考えていかないといけないと感じました。

また、医療崩壊が起きないように、健康意識を普段から高め、運動習慣を身に付け、元気な心と体を育てていく取り組みも同時並行としてやっていかなければなりません。フレイル予防として様々な取り組みをしていますが、より一層の充実が求められるのではないかと感じました。

この三日間の研修はとても内容が濃く、勉強になることが多々ありました。また最終日には、グループに分かれて議論をし合い、それぞれの市の取り組みについて聞くこともできました。参考になるような施策もありましたので、それを小野市で活かせるように考えていきたいと思いました。